

こたま 樹神 義和

愛知県議会議員

県政レポート
No.03
(発行：2012年01月)



発行元：樹神義和事務所
〒473-0935 豊田市大島町前畑1-1
TEL：0565-52-7876 FAX：0565-52-7928
URL：http://www.kotama.net

誰もが魅力を実感できる“愛知”を目指して!!



明けましておめでとうございます。

希望に満ち溢れた新年をお迎えの事と、
心からお慶び申し上げます。



昨年1年間を振り返ってみますと、3月に発生した『東日本大震災』の影響により、日本全体が未曾有の危機に陥る中、歴史的な超円高水準も相まって、国際競争力の低下や産業の空洞化による国内雇用の喪失を招くものと危惧されています。

今求められている事は、震災被災地の早期復興とともに、愛知県における防災計画の早期見直しと対応、更には国内次世代産業の育成支援等について政治が責任を持って取り組む事であり、厳しい財政状況ではありますが、本年も全力で取り組む所存でありますので、変わらぬご支援・ご指導をお願い申し上げます。

愛知県の行財政改革の推進について

前号の『県政レポートNo.02』においてもご紹介させていただきましたが、愛知県では将来にわたって持続可能な行財政体制を確立するという観点から、行革大綱に係る『重点改革プログラム』策定による更なる取り組み（行革の深掘り）に着手しており、これまでの経緯等も含めて、取り組み内容をご紹介します。



更なる行財政改革
と事業仕分け実施
を提言!!

6月議会一般質問風景

2009年02月

・愛知県『第五次行革大綱』策定

(取り組み期間：平成22年度～平成26年度)
(事務事業の見直しにより、60億円/年の効果額を目指す)

2011年08月

・重点改革項目(案)の提示

(第五次行革大綱の深掘りとして46項目を抽出)

2011年11月

・外部有識者による公開ヒアリングの実施

(愛知県版事業仕分け?)

・46項目の『重点改革プログラム』を策定



公開ヒアリング実施風景

深掘りの視点	主な重点改革項目	改革内容
民間活力の導入拡大	陶磁資料館	施設管理業務を中心とした指定管理者制度の導入効果及び可能性について検討
資産の適正管理	愛知こどもの国	廃止・地元移管・規模縮小・その他将来負担の軽減策も含めて検討
効果の徹底的検証	国等関係団体会費 ・負担金	法的根拠がなく、有効性や費用対効果が薄れているものについては、廃止を含めた見直しを検討
	福祉医療制度	持続可能な制度とするため、新たな推計シミュレーションを行い、平成26年度新制度開始を目指す

更なる行財政改革の推進を目指し、フォロー・提言を引き続き行ってまいります。

景気対策を優先し、減税提案は見送り

11月議会は11月29日～12月16日の会期で議案審議が行われました。当初の予定では、知事公約の二大公約の一つである『県民税10%減税』の平成24年度からの実施の是非について審議が行われるはずでしたが、昨今の経済状況等を考慮し、平成24年度からの実施を見送ったため、補正予算と東三河総局設置を中心に審議を行いました。

11月補正予算内容 総額188億円 (補正後一般会計予算:2兆2,968億円)

歳入		歳出	
国庫支出金	147億円	健康福祉費	67億円
県債	38億円	産業労働費	32億円
その他	3億円	その他	89億円
小計	188億円	小計	188億円

全県的な医療課題、高度・専門医療分野の対応を図ることを目的とし、国庫支出金を活用し、9月度補正と合わせて新規に81億円を積み立て、平成25年度までに事業化を目指す。

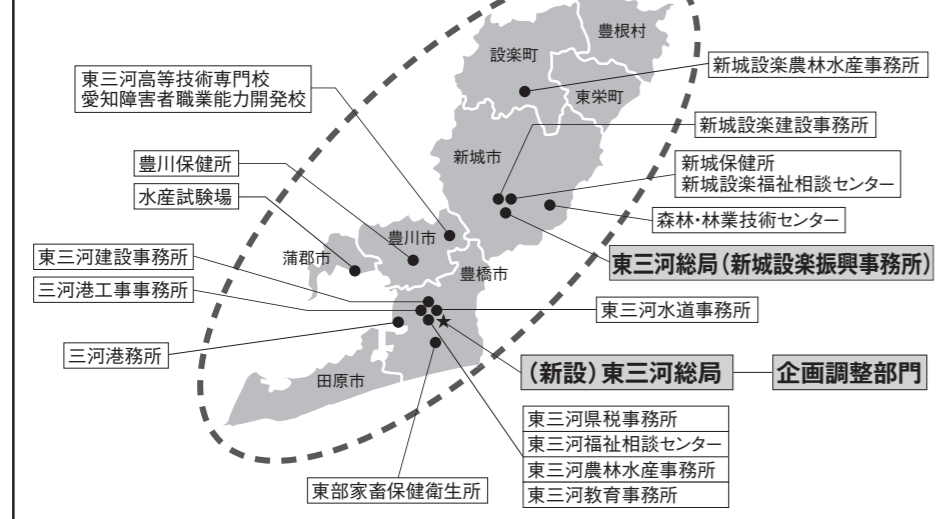
対象分野

- 小児・周産期医療体制の構築
・あいち小児保健医療総合センターの整備等
- 救急医療体制の構築
- 精神医療体制の構築



愛知県行政機関設置条例の一部改正(東三河総局設置)について

「東三河県庁」のネットワーク



東三河地域の振興と今後の愛知県全体のさらなる飛躍に向けた大きな柱と位置付け、昨年4月より東三河常駐の担当副知事を配置し、東三河県庁のあり方について検討が進められてきました。

今回の条例改正により、現存する『東三河県民事務所』と『新城設楽山村振興事務所』を一元化し、新たに『東三河総局』を設置することとなり、総局を核として他地方機関とのネットワークで結んだ推進組織を「東三河県庁」と位置付けることとなりました。

今後は、本庁機能の一部移管や許認可権限の移譲を進め、地域特性を活かした地域づくりの推進と、県民サービスの向上が図られることが期待されます。

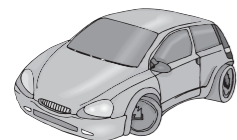
愛知県議会として『自動車取得税と自動車重量税の廃止についての意見書』を国に提出!!

我が国の基幹産業である自動車産業は、国内就業人口全体の約1割となる532万人の雇用を支えながらも、国内市場の縮小・低迷に加え、超円高に伴う価格面での国際競争力の低下などにより、国内産業の空洞化や雇用機会の喪失に一層の拍車が掛かることが懸念されている。

こうした中、去る12月10日に閣議決定された平成24年度税制改正大綱では、自動車重量税の軽減及びエコカー減税の継続等を決定したところであるが、自動車取得税・自動車重量税の廃止によって36万人の雇用創出が見込まれるとの試算もあり、税の見直しにあたっては短期的な措置に止まらず、構造的な税体系の見直しが求められている。

よって、国におかれては、自動車取得税及び自動車重量税の廃止を強く要望すると同時に、地方への代替財源を国の責任において確実に措置する事を要望する。(意見書より抜粋・要約)

その他にも『少人数学級の推進について』等、計8つの意見書を国に提出いたしました。



民主党総務会での意見書検討風景

県政運営の諸課題について方針を問う!!

11月議会において、自由民主党・民主党・減税日本一愛知の3会派が代表質問を行い、民主党愛知県議員団からは、政調会長の安藤としき氏(清須市・北名古屋市及び西春日井郡選出・2期)が大村知事に対し、県政運営に関する諸課題について、知事の考えを質しました。



代表質問する安藤としき氏

Q 県民税10%減税の提案見送りについて

本県経済の活性化・雇用確保への取り組みを最優先課題として、『自動車関係諸税の抜本的な見直し』と『(仮称)産業空洞化対策減税対応基金の創設』を訴えられ、代わりに知事の二大公約の一つである『県民税10%減税』については来年度実施を見送られたが、本県経済を活性化させ強い愛知としていくためには、『減税』という手段ではなく別の手段を打ち出すべきと考えるが、知事の考えをお聴きする。

知事答弁

『減税』は「世界と闘える愛知」を実現するための重要な政策であるが、震災以降の厳しい経済状況に加え、企業の想定を上回る歴史的な円高が進行し、国内産業の空洞化が現実のものとなりつつあることを勘案し、当面の緊急対策として『自動車税制の抜本的な見直し』を国に強く要請すると共に、法人県民税の10%相当となる『(仮称)産業空洞化対策減税対応基金』を創設することとし、県民税10%減税の来年度実施を見送った。

自動車税制の見直しについては、多くが個人に対する減税となり、本県においては自動車保有台数も多く、その8割が個人所有であることから、家計に対する負担軽減効果が大きく、さらに雇用など個人への波及効果も見込まれる。

新たな基金については、県外企業の新規立地や県内企業の再投資、研究開発や実証試験等を支援することとし、その具体的内容について鋭意検討を進めており、来年(平成24年)2月議会に基金の制定条例案及び関連予算を提出する予定である。



答弁する大村知事

来年度の減税を見送った訳であるが、減税と規制緩和による経済活性化策は極めて有効な景気対策であるという思いはいささかも変わらず、県経済と県税収入の動向を踏まえつつ、4年間の任期の中で実現に努めたい。

Q 中部国際空港の需要拡大と県営名古屋空港の機能拡充について

愛知県が日本の成長エンジンとして牽引していくためには、中部国際空港をハブ空港として整備していくことが不可欠であるが、発着回数・貨物の国際&国内合計取扱量が大幅に減少している中で、県としてどのように取り組んでいられるのかお聴きする。

また、県営名古屋空港については、日本航空の定期路線全面撤退により、FDA(フジドリームエアラインズ)が定期路線の一部を引き継ぎ運航しているが、今後の利用促進・路線拡大についてと同時に、産業・防災の面からの機能拡大についての知事の考えをお聴きする。

知事答弁

中部国際空港については、国際路線の充実が需要拡大に向けての大きな要因であると認識しており、各種調査結果や情報をもとに、需要が見込まれる路線の開設や増便などを航空会社に積極的に働き掛けると同時に、地元企業などへの利用の働き掛けや、中国、韓国をはじめアジア各国からの訪日観光客増加に向けた事業にも引き続き取り組んでいく。

また、県営名古屋空港については、就航先で開催されるイベント等を通じて、路線の周知や利用の呼びかけを行い、利用拡大に努めると共に、通勤・通学航空など小型機の拠点空港としての機能を果たしていくことに加え、こうした航空機産業の開発・生産拠点、あるいは防災拠点として新たな展開が期待される所であり、このような拠点としての機能拡充に向け、関係者との連携強化に努めていく。

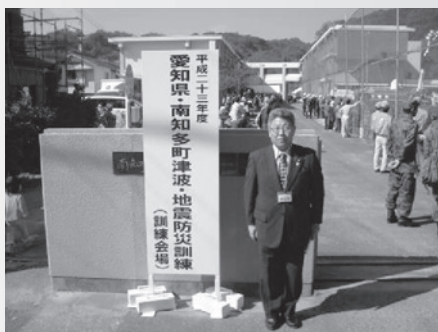


FDA旅客機(FDAのHPより)

主な活動内容



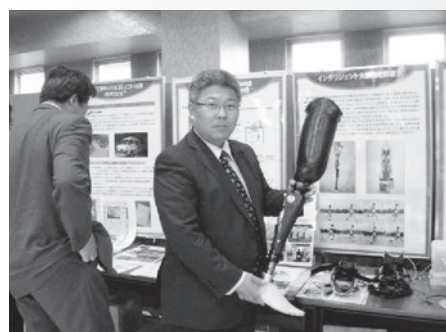
10月 14 健康福祉委員会県内調査
(名古屋市立大学病院臨床
シミュレーションセンター 他)



10月 29 愛知県・南知多町津波・地震防災訓練に
参加



11月 5 第9回 民主党東海ブロック地方自治体議員フォーラム研修会
(写真は細野大臣による講演風景)



11月 9~11 健康福祉委員会県外調査
(兵庫県立福祉のまちづくり研究所 他)



11月 25 連合愛知豊田地域協議会の第22回総会
に出席



12月 15 自動車総連・愛知地方協議会
『代表者のつどい』に出席

Topics・・・愛知県で初めての冬季国体が開催されます!!

愛知県として初の冬季国体となる、『第67回国民体育大会冬季大会スケート競技会・アイスホッケー競技会』が今月末より開催となります。

本大会は広く国民の間にスポーツを普及し、スポーツ精神を高揚して国民の健康増進と体力の向上を図り、併せて地方スポーツの振興と地方文化の発展に寄与するとともに、国民生活を明るく豊かにする事を目的として開催されますので、多くの皆様のご来場をお願いします。

ゆめリンク愛知国体 描け リンクに きみの夢



詳細については、公式ホームページ (<http://www.yumerink.jp/>) をご参照ください。

● 競技種目等 ●

競技種目等	会場	期日
開始式	モリコロパーク 地球市民交流センター (長久手町)	1月28日
スケート	ショートトラック	日本ガイシアリーナ アイスリンク (名古屋市南区)
	フィギュア	1月31日~2月1日 1月28日~1月31日
アイスホッケー	モリコロパーク アイススケート場 (長久手町)	1月28日~2月1日
	邦和スポーツランド アイススケートリンク (名古屋市港区)	1月28日~1月29日
	アクアリーナ豊橋 アイスアリーナ (豊橋市)	1月28日~2月1日
表彰式	ウイंकあいち (名古屋市中村区)	2月1日

『こたま 義和』に対するご意見・ご要望をお待ちしております。

また、日頃の活動内容をタイムリーにご紹介させていただくため、ホームページをリニューアルいたしました。是非一度アクセスしてください。

こたま 豊田市

検索

<http://www.kotama.net>

